

平成 19 年 3 月 期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 **大豊工業株式会社** 上場取引所 東証・名証 各第 1 部
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
 代表者 取締役社長 高橋 清 八
 問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣 TEL(0565)28-2225
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 21 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月 期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月 期	105,860	10.6	4,154	32.6	4,286	33.3	2,599	45.9
18 年 3 月 期	95,739	24.9	3,131	33.3	3,215	24.5	1,781	64.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月 期	94.54	83.39	5.9	4.2	3.9
18 年 3 月 期	63.09	62.11	4.5	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月 期 128 百万円 18 年 3 月 期 20 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	102,442	46,628	44.3	1,639.05
18 年 3 月 期	100,845	42,436	42.1	1,549.66

(参考) 自己資本 19 年 3 月 期 45,347 百万円 18 年 3 月 期 ー 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	8,539	△9,320	△1,064	13,060
18 年 3 月 期	6,120	△14,283	14,437	14,723

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期	9.00	9.00	18.00	469	28.6	1.3
19 年 3 月 期	9.00	12.00	21.00	580	22.3	1.3
20 年 3 月 期 (予想)	12.00	12.00	24.00		24.6	

3. 20 年 3 月 期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	50,500	0.1	2,100	52.0	2,100	31.9	1,250	40.0	45.18
通 期	108,000	2.0	4,700	13.1	4,600	7.3	2,700	3.9	97.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社 除外 - 社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 27,815,590株 18年3月期 27,433,490株

② 期末自己株式数 19年3月期 148,830株 18年3月期 147,202株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	61,472	1.9	1,546	△30.5	2,176	△19.3	1,434	△19.3
18年3月期	60,341	8.3	2,225	28.0	2,695	24.8	1,778	34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	52.05	45.93
18年3月期	66.21	65.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	71,387	40,685	57.0	1,470.22
18年3月期	70,395	39,545	56.2	1,440.29

(参考) 自己資本 19年3月期 40,676百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,500	△0.8	960	125.7	1,200	58.4	740	48.9	26.75
通期	62,000	0.9	2,050	32.6	2,450	12.6	1,500	4.5	54.22

※ (将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業収益が引き続き高水準を維持するなかで、民間設備投資の拡大や雇用環境の改善に伴う個人消費の増加により、国内景気は概ね堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年に比べ減少したものの、四輪車全体の国内生産台数につきましては、北米向けを中心に海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

連結売上高は、大豊精機株式会社および大豊岐阜株式会社において、部品事業の生産が本格的に稼動したこと。また、日本ガasket株式会社を'05年10月より子会社としたこと等により、1,058億6千万円となり、前期に比べ101億2千万円(前期比10.6%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では331億9千万円(前期比9.3%増)、ダイカスト製品では197億5千万円(前期比5.7%増)、ガasket製品では104億8千万円(前期比64.3%増)、組付製品他では165億2千万円(前期比27.0%増)、設備・金型製品では254億円(前期比5.4%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の上昇、減価償却費及び新製品立上げ費用等の増加がありましたが、増産効果およびグループあげての経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、41億5千万円となり、前期に比べ10億2千万円(前期比32.6%増)の増益となりました。

連結経常利益は、支払利息等の増加による減益要因がありましたが、為替差益の増加などにより、42億8千万円となり、前期に比べ10億7千万円(前期比33.3%増)の増益となりました。

連結当期純利益は25億9千万円となり、前期に比べ8億1千万円(前期比45.9%増)の増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が引続き堅調なことから、国内景気は緩やかな成長が続くものと思われれます。

自動車業界におきましては、世界経済は全体として底堅い成長が期待され、海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われれます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,080億円(前期比2.0%増)、**連結営業利益**は47億円(前期比13.1%増)、**連結経常利益**は46億円(前期比7.3%増)、**連結当期純利益**は27億円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、45億1千万円(前期比1.4%減)となり、前期に比べ6億円減少いたしました。

固定資産は、57億2千万円(前期比4.1%増)となり、前期に比べ22億円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、278億1千万円(前期比2.4%減)となり、前期に比べ6億円減少いたしました。

固定負債は、280億円(前期比1.8%減)となり、前期に比べ5億円減少いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、466億2千万円(前期比9.9%増)となり、前期に比べ41億9千万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、130億6千万円となり前期末より16億円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億3千万円(前期比39.5%増)となり、前期に比べ24億1千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益42億7千万円、減価償却費73億7千万円および法人税等の支払額16億9千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93億2千万円(前期比34.7%減)となり、前期に比べ49億6千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出97億6千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△10億6千万円となり、前期に比べ155億円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済34億9千万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	65.2	57.5	49.3	42.1	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	38.3	39.0	42.4	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	1.8	2.6	4.6	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	573.8	111.9	53.2	27.2	28.7

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金として 1 株につき 9 円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1 株につき 12 円とし、年間といたしましては前期に比べ 3 円増配の 1 株につき 21 円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 12 円、期末配当金として 1 株につき 12 円の年間 24 円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は 56.5%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 14 社および持分法適用関連会社 5 社および非連結子会社 2 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・プッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。NIPPON GASKET SINGAPORE CO. PTE. LTD.はシンガポールにおいてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD.はタイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、ガスケット製品に関して、業務および技術の提携を実施しております。ティーエフ グローバル ガスケット(有)は、ガスケット製品の製造・販売をしております。ヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。タイホウ タイラント(株)は、タイにて軸受製品の製造・販売をしております。P.T. NHK GASKET INDONESIA はインドネシアにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

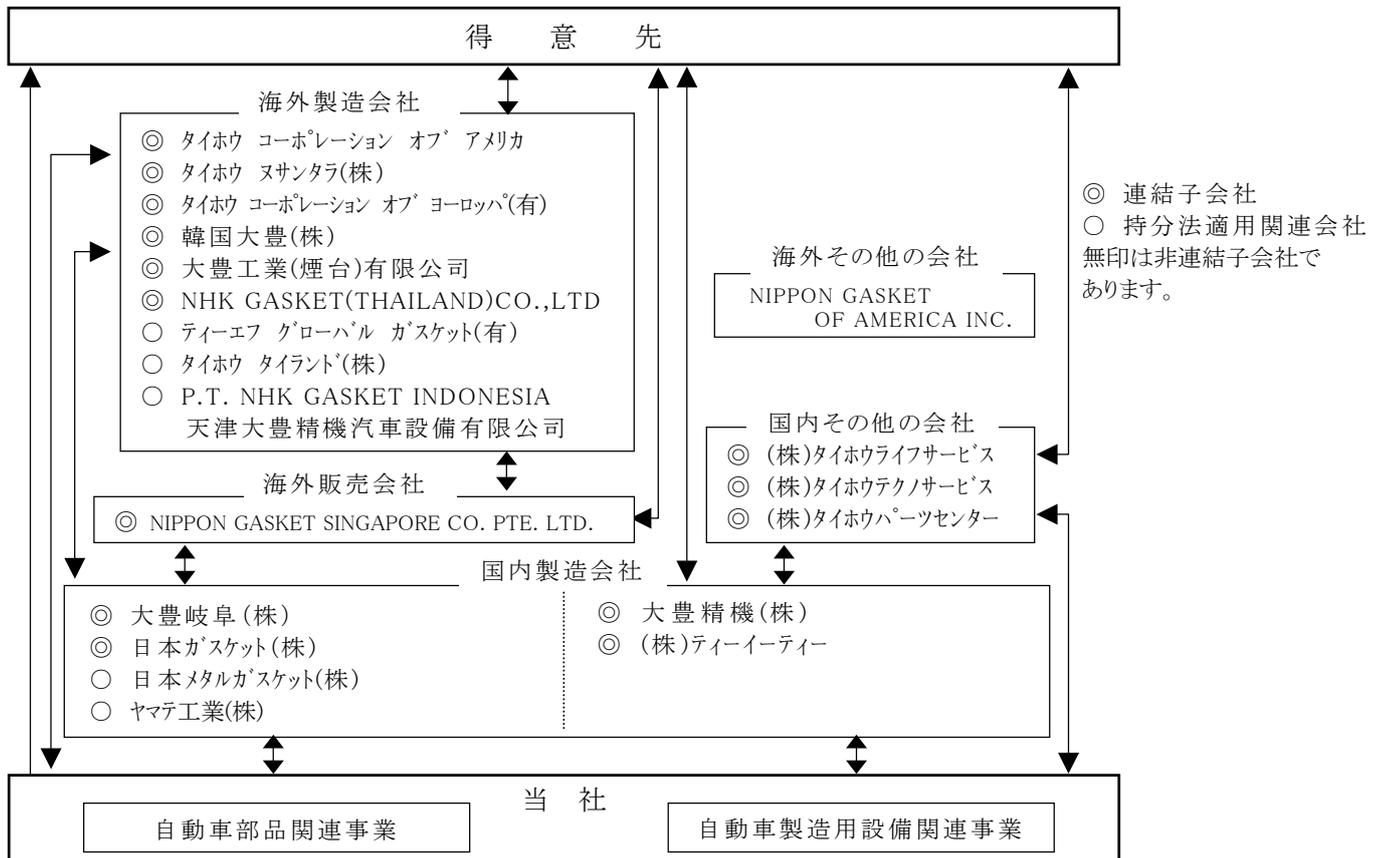
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍2	-	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	※2
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任3 転籍1	当社より27百万円貸付け	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	-
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円20	その他(営繕、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍1	-	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80.0%	名兼任3 転籍2	-	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	-
株式会社タイホウパーツセンター	岐阜県土岐市	百万円40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍1	-	その他(自動車部品の物流、梱包)	工業用地及び工場の賃貸	-
大豊岐阜株式会社	岐阜県御嵩町	百万円1,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任5 出向2	当社より800百万円貸付け	自動車部品素材の供給・自動車部品の購入	工業用地の賃貸	※1
日本カスケツト株式会社	大阪府東大阪市	百万円757	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 転籍1 出向1	-	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	※1
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千ドル17,550	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より503百万円貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	-	※1
タイホウヌサンタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア90,613	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	※1
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ 有限公司	ハンガリー ウイヘルチャン市	百万フォリント1,800	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	-	自動車部品素材の供給	-	※1
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン6,420	自動車部品関連事業	92.2%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の供給	-	※1
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元132,880	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	-	自動車部品の販売	-	※1
NIPPON GASKET SINGAPORE CO.,PTE.LTD.	シンガポール トータックリンク	千シンガポ ールドル2,300	自動車部品関連事業	100%	名-	-	-	-	-
NHK GASKET (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サムットプラカン 県	千バーツ35,500	自動車部品関連事業	94.3%	名-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
日本メタルガasket株式会社	埼玉県熊谷市	百万円201	自動車部品関連事業	20.0%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
ティーエフグローバル ガasket有限公司	アメリカ テネシー州	千ドル9,356	自動車部品関連事業	50.0%	名兼任3 出向2	-	自動車部品 素材の供給	-	-
ヤマテ工業株式会社	埼玉県入間郡	百万円98	自動車部品関連事業	37.9%	名兼任1 出向1	-	業務提携 技術提携	-	-
タイホウタイラント株式会社	タイ パトムタニ県	千バーツ37,000	自動車部品関連事業	49.0%	名兼任2 出向1	-	自動車部品の販売	-	-
P.T. NHK GASKET INDONESIA	インドネシア カラワン市	百万ルピア9,460	自動車部品関連事業	50.0%	名-	-	-	-	-
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接35.0% 間接0.2%	名兼任1 転籍8	-	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 摘要※1は特定子会社に該当いたします。
 3. 摘要※2の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	26,753 百万円	④純資産額	4,395 百万円
	②経常利益	650 百万円	⑤総資産額	16,842 百万円
	③当期純利益	345 百万円		

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

環境保全における社会的ニーズの高まる中、競争の熾烈化やアルミ・銅などの原材料の高騰、グローバル化の促進等により、当社を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社は、'06年度から'08年度を中期として、中期経営計画を策定し、中期経営方針に「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤強化に向けて取り組んでおります。特に'07年度は、「自ら考え『変えること』に挑戦」を年度重点方針として、展開を進めております。

具体的実施事項として、国内事業につきましては、'05年4月に設立した「大豊岐阜株式会社」にて、更なる生産拡大対応のため、'06年8月に第2工場を設立、競争力強化に向けた生産効率の向上を図ってまいります。「大豊精機株式会社」におきましては、従来の設備事業に加え、新規事業(自動車部品)の立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しましたが、着実に収益が回復に向かっており、'07年度は、黒字化する見込みです。

また、海外事業につきましては、当社の100%出資子会社である「タイホウコーポレーション オブ アメリカ」は、米国の自動車部品メーカー「Federal Mogul」と設立したガスケット製造合弁会社「TF Global Gasket, LLC」を解散し、米国における当社顧客へのガスケット供給を継続すべく、米国第2の生産拠点として、「Taiho Manufacturing of Tennessee LLC」を設立致しました。これにより、ガスケット事業の体制強化、および米国における更なる経営基盤の強化を進めてまいります。

また、中国における生産体制の強化として、当社の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、第2工場の建設をスタートし、'07年8月に完成を予定しております。これにより、中国における生産体制強化を図ってまいります。

連結財務諸表等**(1) 連結貸借対照表**

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,815	45.4	45,161	44.1	△ 653
現金預金	14,246		13,582		△ 663
受取手形及び売掛金	19,829		21,090		1,261
有価証券	1,900		599		△ 1,301
たな卸資産	7,042		6,697		△ 344
繰延税金資産	1,106		1,150		44
その他	1,743		2,071		328
貸倒引当金	△ 51		△ 29		21
固定資産	55,029	54.6	57,280	55.9	2,251
有形固定資産	48,521	48.1	50,147	49.0	1,625
建物及び構築物	9,896		11,664		1,767
機械装置及び運搬具	22,551		23,054		503
土地	12,170		12,265		94
建設仮勘定	1,952		1,255		△ 697
その他	1,949		1,907		△ 42
無形固定資産	247	0.3	537	0.5	289
その他	247		537		289
投資その他の資産	6,260	6.2	6,595	6.4	335
投資有価証券	4,051		4,583		531
繰延税金資産	1,380		1,363		△ 17
その他	854		662		△ 192
貸倒引当金	△ 26		△ 14		12
合 計	100,845	100.0	102,442	100.0	1,597

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		
流動負債	28,503	28.2	27,813	27.2	△	689
支払手形及び買掛金	16,280		15,605		△	675
短期借入金	4,090		3,440		△	649
一年以内返済予定 長期借入金	1,007		917		△	89
未払費用	3,437		4,194			757
未払法人税等	1,144		971		△	172
役員賞与引当金	-		152			152
その他	2,543		2,531		△	11
固定負債	28,511	28.3	28,000	27.3	△	511
社 債	16,000		16,000			-
長期借入金	7,085		6,954		△	130
退職給付引当金	2,999		2,638		△	360
役員退職慰労引当金	311		319			8
負ののれん	670		629		△	41
繰延税金負債	480		581			101
その他	964		875		△	88
負債合計	57,015	56.5	55,814	54.5	△	1,200
少数株主持分	1,393	1.4	-	-		-
(資本の部)						
資本金	5,762	5.7	-	-		-
資本剰余金	9,232	9.2	-	-		-
利益剰余金	26,071	25.9	-	-		-
その他有価証券評価差額金	870	0.8	-	-		-
為替換算調整勘定	681	0.7	-	-		-
自己株式	△ 182	△ 0.2	-	-		-
資本合計	42,436	42.1	-	-		-
合 計	100,845	100.0	-	-		-

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	-	-	43,249	42.2	-
資 本 金	-	-	5,967		-
資 本 剰 余 金	-	-	9,436		-
利 益 剰 余 金	-	-	28,029		-
自 己 株 式	-	-	△ 184		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	2,097	2.1	-
その他有価証券評価差額金	-	-	913		-
為替換算調整勘定	-	-	1,184		-
新 株 予 約 権	-	-	9	0.0	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,271	1.2	-
純 資 産 合 計	-	-	46,628	45.5	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	102,442	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	95,739	100.0	105,860	100.0	10,120
売 上 原 価	83,692	87.4	91,797	86.7	8,104
売上総利益	12,047	12.6	14,062	13.3	2,015
販売費及び一般管理費	8,915	9.3	9,908	9.4	993
営業利益	3,131	3.3	4,154	3.9	1,022
営業外収益	671	0.7	916	0.8	244
受 取 利 息	44		73		28
受 取 配 当 金	23		40		17
投資有価証券売却益	123		1		△ 121
持分法による投資利益	20		128		108
為 替 差 益	145		164		18
ロイヤルティ収入	35		21		△ 14
負ののれん償却額	-		203		203
その他の営業外収益	278		282		4
営業外費用	588	0.6	784	0.7	195
支 払 利 息	224		297		72
社 債 発 行 費	24		-		△ 24
固定資産除却損	189		228		38
賃貸設備減価償却費	19		8		△ 11
その他の営業外費用	129		249		120
経常利益	3,215	3.4	4,286	4.0	1,070
特別利益	312	0.3	66	0.1	△ 246
固定資産売却益	31		21		△ 10
生命保険解約差益	13		-		△ 13
前期損益修正益	41		5		△ 35
過年度ロイヤルティ収入	226		0		△ 225
その他投資売却益	-		1		1
貸倒引当金戻入益	-		35		35
退職給付引当金取崩益	-		2		2
特別損失	305	0.3	81	0.1	△ 223
固定資産売却損	25		2		△ 22
固定資産除却損	69		4		△ 64
投資有価証券評価損	22		9		△ 13
その他の投資評価損	-		6		6
その他の投資売却損	-		3		3
減 損 損 失	59		18		△ 40
前期損益修正損	127		8		△ 118
貸倒引当金繰入額	1		-		△ 1
土地売却関連調査代	-		6		6
残存価額変更による 過年度減価償却費	-		20		20
税金等調整前当期純利益	3,223	3.4	4,271	4.0	1,048
法人税、住民税及び事業税	1,684	1.8	1,525	1.4	△ 158
法人税等調整額	△ 346	△ 0.4	35	0.0	382
少数株主利益	104	0.1	110	0.1	6
当期純利益	1,781	1.9	2,599	2.5	818

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 494		△ 494
利益処分による役員賞与			△ 157		△ 157
当期純利益			2,599		2,599
ストックオプション行使による資本組入	204	204			409
自己株式の取得				△ 2	△ 2
その他			9		9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				0	0
連結会計年度中の変動額合計	204	204	1,957	△ 2	2,365
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249

	評価・換算差額等			新株予約 権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他 有価証 券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
連結会計年度中の変動額						
利益資処分による剰余金の配当					△ 11	△ 506
利益処分による役員賞与					△ 13	△ 170
当期純利益					110	2,710
ストックオプション行使による資本組入						409
自己株式の取得						△ 2
その他						9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	42	503	545	9	△ 207	348
連結会計年度中の変動額合計	42	503	545	9	△ 121	2,798
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628

(注) 利益剰余金の「その他」は2つ要因があり、1つは中華人民共和国所在の連結子会社が、当該国の法令に基づいて設定した従業員奨励及び福利基金への積立による減少である。もう1つは、国内連結子会社の海外子会社の1つが機能通貨を変更にしたことに伴う為替換算影響額によるものである。

(4)連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,223	4,271	1,048
減価償却費	6,298	7,379	1,080
連結調整勘定償却額	31	△ 67	△ 98
退職給付引当金の増減額	△ 309	△ 361	△ 52
役員退職慰労引当金の増減額	△ 14	10	24
貸倒引当金の増減額	12	△ 21	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 114	△ 45
支払利息	224	297	72
減損損失	59	18	△ 40
投資有価証券売却益	△ 123	△ 1	121
投資有価証券売却損	22	9	△ 13
固定資産売却損	53	22	△ 31
固定資産除却損	258	233	△ 25
土地売却関連調査代	-	6	6
持分法による投資損益	△ 20	△ 128	△ 108
役員賞与引当金の増減額	-	152	152
売上債権の増減額	△ 3,053	△ 1,149	1,903
たな卸資産の増減額	△ 904	446	1,350
仕入債務の増減額	2,171	△ 772	△ 2,944
未払消費税等の増減額	88	328	240
その他	△ 230	△ 153	76
小計	7,722	10,404	2,682
利息及び配当金の受取額	43	125	81
利息の支払額	△ 204	△ 297	△ 93
法人税等の支払額	△ 1,441	△ 1,692	△ 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,120	8,539	2,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 502	△ 912	△ 410
定期預金の払戻による収入	562	912	350
有価証券の取得による支出	△ 400	△ 499	△ 98
有価証券の売却による収入	426	1,100	674
有形固定資産の取得による支出	△ 16,534	△ 9,761	6,773
有形固定資産の売却による収入	930	795	△ 134
投資有価証券の取得による支出	△ 358	△ 305	53
投資有価証券の売却による収入	227	2	△ 224
貸付金の回収による収入	25	29	4
子会社株式の追加取得による支出	-	△ 219	△ 219
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,491	-	△ 1,491
その他	△ 150	△ 463	△ 312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,283	△ 9,320	4,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,347	2,615	△ 732
短期借入金の返済による支出	△ 159	△ 3,495	△ 3,336
長期借入れによる収入	6,574	738	△ 5,835
長期借入金の返済による支出	△ 1,219	△ 816	403
社債の発行による収入	5,975	-	△ 5,975
新株予約権行使に伴う株式の発行収入	72	405	333
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 0
自己株式の処分による収入	326	0	△ 326
配当金の支払額	△ 444	△ 494	△ 49
少数株主への配当金の支払額	△ 32	△ 12	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,437	△ 1,064	△ 15,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	327	182	△ 144
V 現金及び現金同等物の増減額	6,602	△ 1,662	△ 8,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,221	14,723	7,502
VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高	900	-	△ 900
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,723	13,060	△ 1,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 14 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケット(株)

海外 7 社 タイハウコーポレーションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NIPPON
GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 5 社

国内 2 社 日本メタルガスケット(株)、ヤマテ工業(株)
海外 3 社 ティーエフグローバルガスケット(有)、タイハウタイランド(株)、
P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調
整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法
原材料 ……主として総平均法による低価法
貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)
時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法
無形固定資産 ……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機（株）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（356百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～20年）による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 152 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 45,347 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. ストックオプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 9 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

4. のれん及び負ののれん

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成 18 年 4 月 26 日内閣府令第 56 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結貸借対照表の資産の部又は負債の部に計上していた「連結調整勘定」をそれぞれ「のれん」又は「負ののれん」として純額で表示しております。

また、従来、連結損益計算書において、資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し、販売費及び一般管理費、営業外収益に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示するとともに、連結キャッシュ・フロー計算書においても、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」と「負ののれん償却額」とに総額表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益が 136 百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,276	65,946
2. 関係会社の株式等		
投資有価証券(株式)	533	774
投資その他の資産その他(出資金)	86	78
3. 偶発債務		
連結会社従業員の銀行借入残高に対する保証債務	10	6
PT.NHK GASKET INDONESIAの銀行借入残高に対する債務保証	186	186
4. 手形裏書譲渡高	-	322
5. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保に供している資産		
土 地	1,911	1,911
(ロ) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	130	130
長 期 借 入 金	910	780

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	787	862
従 業 員 給 料	2,079	2,249
賞 与 手 当	723	813
減 価 償 却 費	250	269
研 究 開 発 費	1,335	1,427
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,363	1,542
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	174	206
そ の 他	14	21
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	26	20
そ の 他	5	0
5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	21	2
そ の 他	3	-
6. 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物 及び 構築物	69	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,433,490	382,100	-	27,815,590

(注) 増加数 382,100 株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,202	1,628	-	148,830

(注) 増加数 1,628 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	170,000	-	170,000	-	
	平成15年新株予約権	普通株式	330,600	-	165,600	165,000	
	平成16年新株予約権	普通株式	547,000	-	210,500	336,500	
	平成17年新株予約権	普通株式	182,000	-	-	182,000	
	平成18年新株予約権	普通株式	-	190,000	-	190,000	9
計	-	-	1,229,600	190,000	546,100	873,500	9

(注) 1.当会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2.当会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,709	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	248,917	9.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332,001	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末(期末)残高	14,246	13,582
有価証券期末(期末)残高	1,900	599
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△ 521	△ 521
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 900	△ 599
現金及び現金同等物	14,723	13,060

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.66 円	1株当たり純資産額	1,639.05 円
1株当たり当期純利益	63.09 円	1株当たり当期純利益	94.54 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62.11 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	83.39 円

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	1,781	2,599
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	2,599
普通株式主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	151	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	151	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,831,354	27,498,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	261,371	3,407,155
新株予約権	142,550	270,235
普通株式増加数(株)	403,921	3,677,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,965	25,403	491	105,860	—	105,860
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	227	861	1,088	(1,088)	—
計	79,965	25,630	1,352	106,948	(1,088)	105,860
営業費用	74,161	23,326	1,252	98,740	2,965	101,705
営業利益	5,804	2,304	99	8,208	(4,053)	4,154
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	79,667	12,227	539	92,435	10,007	102,442
減価償却費	6,715	426	9	7,151	228	7,379
資本的支出	9,122	472	59	9,653	200	9,853

前連結会計年度[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,438	26,867	434	95,739	—	95,739
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	60	804	864	(864)	—
計	68,438	26,927	1,238	96,604	(864)	95,739
営業費用	63,729	24,603	1,115	89,449	3,158	92,607
営業利益	4,708	2,323	122	7,154	(4,022)	3,131
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,842	14,328	377	86,548	14,296	100,845
減価償却費	5,621	429	7	6,058	239	6,298
資本的支出	14,424	1,027	7	15,460	435	15,896

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 …… 軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 …… 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 …… 物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流管理部・発送室等に係る費用であります。

当連結会計年度 4,249 百万円

前連結会計年度 4,180 百万円

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,581 百万円

前連結会計年度 15,156 百万円

5. 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当中間連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車部品関連事業」が91百万円、「自動車製造用設備関連事業」が47百万円、「その他の事業」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 「会計処理の変更(のれん及び負のれん)」に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の連結財

務諸表規則(平成 18 年 4 月 26 日内閣府令第 56 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し販売費及び一般管理費、営業外収益に計上していましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が 136 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度[自平成18年4月1日至平成19年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	94,111	4,379	4,298	3,070	105,860	—	105,860
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,367	—	323	6	4,697	(4,697)	—
計	98,478	4,379	4,622	3,076	110,557	(4,697)	105,860
営業費用	95,354	4,403	4,081	2,667	106,506	(4,800)	101,705
営業利益	3,123	(23)	541	409	4,050	103	4,154
II. 資産	98,828	5,128	6,941	3,823	114,721	(12,278)	102,442

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

前連結会計年度[自平成17年4月1日至平成18年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	86,617	3,780	3,233	2,107	95,739	—	95,739
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,774	—	175	0	3,950	(3,950)	—
計	90,392	3,780	3,409	2,107	99,689	(3,950)	95,739
営業費用	87,374	4,079	3,141	2,028	96,623	(4,015)	92,607
営業利益	3,018	(299)	267	79	3,066	65	3,131
II. 資産	97,621	4,848	5,423	3,034	110,927	(10,082)	100,845

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

3. 「会計処理の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が152百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「会計処理の変更(のれん及び負ののれん)」に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用しております。

この変更に伴い、従来、連結損益計算書において資産及び負債の連結調整勘定の償却額を相殺し販売費及び一般管理費、営業外収益に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」、営業外収益の「負ののれん償却額」をそれぞれ総額表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が1百万円、「アジア」が134百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	5,609	6,021	1,151	4,930	17,713
連結売上高	-	-	-	-	105,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.7%	1.1%	4.7%	16.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前連結会計年度[自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	4,858	5,183	1,619	3,478	15,140
連結売上高	-	-	-	-	95,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	5.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	12,350	12.9	13,610	12.9	10.2
	ブッシュ	9,415	9.8	10,655	10.1	13.2
	その他	8,593	9.0	8,931	8.4	3.9
	軸受計	30,359	31.7	33,197	31.4	9.3
	ダイカスト製品	18,684	19.5	19,757	18.6	5.7
	ガスケット製品	6,382	6.7	10,488	9.9	64.3
	組付製品他	13,011	13.6	16,521	15.6	27.0
	計	68,438	71.5	79,965	75.5	16.8
自動車製造用設備計	設備	23,468	24.5	22,752	21.5	△3.1
	精密金型	3,399	3.6	2,651	2.5	△22.0
その他	434	0.4	491	0.5	13.1	
合計	95,739	100.0	105,860	100.0	10.6	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	24,694	6,319	20,379	3,947	△17.5	△37.5
	精密金型	3,357	26	2,639	14	△21.4	△44.0
合計		28,051	6,346	23,019	3,962	△17.9	△37.6

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%			
流動資産	28,062	39.9	26,324	36.9	△ 1,737
現金預金	8,268		5,998		△ 2,269
受取手形	373		396		23
売掛金	11,872		12,603		731
有価証券	1,799		99		△ 1,699
製品	734		876		142
原材料	258		244		△ 14
仕掛品	1,145		1,066		△ 78
貯蔵品	384		476		92
短期貸付金	505		1,322		817
未収入金	1,575		1,857		282
繰延税金資産	649		645		△ 4
前払費用	29		30		1
その他	467		707		239
固定資産	42,333	60.1	45,062	63.1	2,728
有形固定資産	24,216	34.4	23,414	32.8	△ 802
建物	3,944		3,792		△ 152
構築物	229		218		△ 10
機械装置	10,870		10,098		△ 772
車両運搬具	28		22		△ 5
工具器具備品	1,005		929		△ 76
土地	7,605		7,605		-
建設仮勘定	532		747		214
無形固定資産	119	0.2	196	0.3	76
ソフトウェア	90		171		81
電話加入権	5		5		-
施設利用権	23		19		△ 4
投資その他の資産	17,997	25.5	21,451	30.0	3,454
投資有価証券	1,807		1,742		△ 64
関係会社株式	10,982		14,033		3,051
出資金	18		18		-
関係会社出資金	3,714		4,319		605
長期貸付金	14		12		△ 1
従業員長期貸付金	4		2		△ 2
関係会社長期貸付金	-		12		12
長期前払費用	14		8		△ 5
繰延税金資産	1,218		1,098		△ 119
その他	251		217		△ 34
貸倒引当金	△ 26		△ 14		12
合計	70,395	100.0	71,387	100.0	991

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%			
流動負債	12,025	17.1	12,234	17.1	209
支払手形	91		19		△ 71
買掛金	7,431		7,645		213
未払金	812		981		168
未払消費税等	174		22		△ 152
未払費用	2,748		2,848		100
未払法人税等	679		506		△ 173
役員賞与引当金	-		64		64
前受金	2		24		22
預り金	64		86		21
設備支払手形	19		35		16
固定負債	18,824	26.7	18,466	25.9	△ 358
社債	16,000		16,000		-
退職給付引当金	2,686		2,308		△ 377
役員退職慰労引当金	138		157		19
負債合計	30,849	43.8	30,701	43.0	△ 148
(資本の部)					
資本金	5,762	8.2	-	-	-
資本剰余金	9,418	13.4	-	-	-
資本準備金	9,393		-	-	-
自己株式処分差益	24		-	-	-
利益剰余金	23,749	33.7	-	-	-
利益準備金	1,098		-	-	-
特別償却準備金	52		-	-	-
別途積立金	20,510		-	-	-
当期末処分利益	2,088		-	-	-
その他有価証券評価差額金	636	0.9	-	-	-
自己株式	△ 21	△ 0.0	-	-	-
資本合計	39,545	56.2	-	-	-
合計	70,395	100.0	-	-	-

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	40,008	56.0	-
資 本 金	-	-	5,967	8.3	-
資 本 剰 余 金	-	-	9,622	13.5	-
資本準備金	-	-	9,598		-
その他資本剰余金	-	-	24		-
利 益 剰 余 金	-	-	24,625	34.5	-
利益準備金	-	-	1,098		-
特別償却準備金	-	-	53		-
別途積立金	-	-	21,610		-
繰越利益剰余金	-	-	1,863		-
自 己 株 式	-	-	△ 207	△ 0.3	-
評価・換算差額等	-	-	667	1.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	667		-
新株予約権	-	-	9	0.0	-
純 資 産 合 計	-	-	40,685	57.0	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	71,387	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	60,341	100.0	61,472	100.0	1,131
売 上 原 価	51,913	86.0	53,640	87.3	1,727
売上総利益	8,427	14.0	7,832	12.7	△ 595
販売費及び一般管理費	6,202	10.3	6,286	10.2	83
営業利益	2,225	3.7	1,546	2.5	△ 679
営業外収益	841	1.4	978	1.6	136
受 取 利 息	33		41		7
受 取 配 当 金	173		459		285
賃 貸 料	157		162		4
ロイヤルティ収入	69		87		17
投資有価証券売却益	123		1		△ 121
為 替 差 益	137		142		5
その他の営業外収益	146		84		△ 62
営業外費用	371	0.6	348	0.6	△ 23
支 払 利 息	89		89		△ 0
社 債 発 行 費	24		-		△ 24
新 株 発 行 費	-		1		1
固定資産除却損	184		142		△ 42
賃貸設備減価償却費	40		37		△ 3
その他の営業外費用	31		77		46
経常利益	2,695	4.5	2,176	3.5	△ 519
特別利益	19	0.0	14	0.0	△ 4
固定資産売却益	19		12		△ 6
その他の投資売却益	-		1		1
特別損失	60	0.1	11	0.0	△ 49
固定資産除却損	13		1		△ 12
固定資産売却損	24		1		△ 22
投資有価証券評価損	21		5		△ 16
その他の投資売却損	-		2		2
貸倒引当金繰入額	1		0		△ 0
税引前当期純利益	2,653	4.4	2,178	3.5	△ 474
法人税、住民税及び事業税	925	1.6	637	1.0	△ 288
法人税等調整額	△ 49	△ 0.1	106	0.2	156
当期純利益	1,778	2.9	1,434	2.3	△ 343
前期繰越利益	533		-		-
中間配当額	223		-		-
当期未処分利益	2,088		-		-

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 495
利益処分による役員賞与							△ 64
当期純利益							1,434
ストックオプション行使による資本組入	204	204					
特別償却準備金取崩・繰入					0		△ 0
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)							
会計年度中の変動額合計	204	204	—	—	0	1,100	△ 225
平成19年3月31日残高	5,967	9,598	24	1,098	53	21,610	1,863

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	—	39,545
会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△ 495				△ 495
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
当期純利益		1,434				1,434
ストックオプション行使による資本組入		409				409
特別償却準備金取崩・繰入						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得	△ 185	△ 185				△ 185
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)			31	31	9	41
会計年度中の変動額合計	△ 185	1,098	31	31	9	1,139
平成19年3月31日残高	△ 207	40,008	667	667	9	40,685

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 …… 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 64 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 40,676 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. ストックオプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 9 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,964	50,935
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	27,433 千株	27,815 千株
自己株式の数	21 千株	148 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	15	15
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	10	6
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務	1,255	965

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	1,008	1,019
従 業 員 給 料	1,078	1,079
賞 与 手 当	511	499
減 価 償 却 費	144	136
研 究 開 発 費	1,311	1,391
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,311	1,391
3. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	4,156	3,973
無 形 固 定 資 産	50	52

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	21,269	127,561	-	148,830

(注) 増加数 1,628 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

125,933 株は、日本ガスケツト(株)保有株式の買取りによるものであります。

役員の異動 （平成19年6月20日付予定）

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

専務取締役 かわ 河 い 合 ひろ 弘 よし 義 [現 専 務 取 締 役]

専務取締役 あま の 天 野 とし 利 き 紀 [現 専 務 取 締 役]

(2) 退任予定代表取締役 ふく だ 福 田 たかし 孝 [現 取 締 役 副 社 長]

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 しま き 島 崎 けい 一 [現 参 与 . 総 務 部 部 長]

かみ や 神 谷 そう 荘 じ 司 [現 参 与 . 技 術 部 部 長]

かわ か 川 上 しん 真 や 也 [現 参 与 . 営 業 管 理 部 ・ 第 1 営 業 部 部 長]

き とう 佐 藤 えい 英 ち 知 [現 参 与 . 生 産 技 術 部 副 部 長]

しば た 柴 田 かね 兼 つぐ 次 [現 参 与 . 教 育 推 進 セ ン タ ー 長]

(2) 新任監査役候補 の の やま ひで お 野 の 々 山 秀 夫 [現 取 締 役]

いわ ほり やす ひと 岩 堀 康 仁 [現 参 与 . 調 達 部 部 長]

(3) 退任予定取締役 ふく だ 福 田 たかし 孝 [現 取 締 役 副 社 長]

の の やま ひで お 野 の 々 山 秀 夫 [現 取 締 役]

しば た かず とし 柴 田 和 敏 [現 取 締 役]

すえ だ みつる 末 田 満 [現 取 締 役]

(4) 退任予定監査役 の せ よし のり 能 瀬 嘉 則 [現 監 査 役]

むら き たけし 村 木 武 [現 監 査 役]

3. 昇格予定取締役

専務取締役 さい とう かず ゆき 斎 藤 和 幸 [現 常 務 取 締 役]

常務取締役 やま ぎ きん いち 山 崎 謙 一 [現 取 締 役]

常務取締役 こん とう たか ひこ 近 藤 隆 彦 [現 取 締 役]

常務取締役 かわ の ふみ たか 河 野 文 隆 [現 取 締 役]

19年3月期 決算補足資料(連結)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	69,274	100.0	76,679	100.0	95,739	100.0	105,860	100.0	108,000	100.0
営業利益	1,975	2.9	2,348	3.1	3,131	3.3	4,154	3.9	4,700	4.4
経常利益	2,086	3.0	2,581	3.4	3,215	3.4	4,286	4.0	4,600	4.3
当期純利益	992	1.4	1,085	1.4	1,781	1.9	2,599	2.5	2,700	2.5

2. 主要な経営指標等の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	57.5	49.3	42.1	44.3
自己資本当期純利益率(%)	2.7	3.0	4.5	5.9
総資産経常利益率(%)	3.5	3.7	3.7	4.2
1株当たり当期純利益(円)	36.34	39.50	63.09	94.54
1株当たり純資産(円)	1,475.02	1,502.62	1,549.66	1,639.05

3. 売上高推移

(単位:百万円)

			18年3月期		19年3月期		20年3月期予想	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車部品	軸受	メタル	12,350	12.9	13,610	12.9	15,920	14.7
		ブシュ	9,415	9.8	10,655	10.1	11,340	10.5
		その他	8,593	9.0	8,931	8.4	7,780	7.2
		小計	30,359	31.7	33,197	31.4	35,040	32.4
		ダイカスト製品	18,684	19.5	19,757	18.6	19,260	17.8
		ガasket製品	6,382	6.7	10,488	9.9	11,160	10.3
		組付製品他	13,011	13.6	16,521	15.6	17,560	16.3
	計	68,438	71.5	79,965	75.5	83,020	76.8	
自動車製造用設備	設備	23,468	24.5	22,752	21.5	22,200	20.6	
	精密金型	3,399	3.6	2,651	2.5	2,500	2.3	
	自動車製造用設備 計	26,867	28.1	25,403	24.0	24,700	22.9	
	その他	434	0.4	491	0.5	280	0.3	
	合計	95,739	100.0	105,860	100.0	108,000	100.0	

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・売上増による利益増	1,820	・原材料価格高騰による材料費増	2,210
・合理化努力	1,380	・価格改定	910
・材料価格高騰の価格反映	1,060	・会計基準の変更(役員賞与他)	161
・その他	212	・有価証券売却益の減	121
計	4,472	計	3,402
差引 経常利益の増 1,070 百万円			

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
19年3月期実績	9,240	7,324
20年3月期計画	9,500	7,550

19年3月期 決算補足資料(個別)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	51,554	100.0	55,717	100.0	60,341	100.0	61,472	100.0	62,000	100.0
営業利益	1,380	2.7	1,738	3.1	2,225	3.7	1,546	2.5	2,050	3.3
経常利益	1,700	3.3	2,160	3.9	2,695	4.5	2,176	3.5	2,450	4.0
当期純利益	959	1.9	1,317	2.4	1,778	2.9	1,434	2.3	1,500	2.4

2. 主要な経営指標等の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	64.4	58.4	56.2	57.0
自己資本当期純利益率(%)	2.9	3.9	4.8	3.6
総資産経常利益率(%)	3.4	3.9	4.2	3.1
1株当たり当期純利益(円)	36.88	51.27	66.21	52.05
1株当たり純資産(円)	1,365.69	1,404.55	1,440.29	1,470.22

3. 売上高推移

(単位:百万円)

	18年3月期		19年3月期		20年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	11,125	18.4	11,977	19.5	12,930	20.9
	ブッシュ	9,132	15.1	10,098	16.4	10,690	17.3
	その他	6,906	11.4	6,757	11.0	6,060	9.7
小計	27,164	45.0	28,833	46.9	29,680	47.9	
ダイカスト製品	17,539	29.1	18,303	29.8	18,100	29.2	
ガasket製品	2,097	3.5	218	0.4	30	0.0	
組付製品他	10,083	16.7	11,242	18.3	11,450	18.5	
精密金型	3,455	5.7	2,874	4.7	2,740	4.4	
合計	60,341	100.0	61,472	100.0	62,000	100.0	

トヨタ自動車向け売上	28,783	47.7	29,619	48.2	30,010	48.4
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	9,498	15.7	9,591	15.6	9,760	15.7
--------	-------	------	-------	------	-------	------

4. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・原材料価格高騰の価格反映	1,000	・原材料価格高騰による材料費増	2,090
・合理化努力	900	・価格改定	700
・売上増による利益増	370	・有価証券売却益の減	121
・受取配当金の増	285	・経費の増	90
		・会計基準の変更(役員賞与他)	73
計	2,555	計	3,074
差引 経常利益の減 519百万円			

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
19年3月期実績	3,794	3,973
20年3月期計画	4,500	4,200